



国際化の最前線から



SDGs 最前線の地域社会と 「課題先進国」日本

茨城大学人文社会科学部 教授 野田 真里

2015年9月、国連総会において、持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。以来、日本でもSDGs未来都市の制定や、自治体の総合戦略にSDGsが盛り込まれる等、地域社会におけるSDGsの重要性が高まっている。同時に国際社会においても「SDGsの地域展開」が重視されており、グローバル化が進展する中、地域社会はSDGsの最前線にある。

第1に、SDGsは全世界が取り組むグローバル目標であると同時に、身近な地域課題解決の指針であるという二重性を持つ。これに先立つ国連の開発目標であるミレニアム開発目標（MDGs）が主に途上国開発（いわば「他人ごと」）であったこととの大きな違いである。新型コロナ禍等の「健康と福祉（目標3）」や台風・ゲリラ豪雨の被害増大等の「気候変動対策（目標13）」、は世界で起きた問題が地域の生活に直結する、人類共通の課題である。

第2に、SDGsは世代間の問題であり、少子高齢化はその根幹にかかわる。SDGsの眼目は、経済・社会・環境の調和のとれた人々の生計の持続的な向上である。持続可能な開発とは、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」（国連「環境と開発」世界委員会）と定義される。世界で最も平均

寿命が長い日本では、少子高齢化や世代間の様々な課題に直面しており、地域社会が最前線で取り組んでいる。

地域社会は、「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念の実現にむけた最前線にある。感染症や気候変動、災害等の危機で大きな影響を受ける社会的弱者（高齢者、子ども、非正規雇用者（特に女性）、外国人等）に対して、地域社会の草の根からの取り組みは不可欠である。日本はSDGsの諸課題に世界に先駆けて直面する「課題先進国」であり、「地球規模で考え、地域から行動する」ことが求められている。



筆者がSDGs推進アドバイザーを務める茨城県行方市にて、SDGs職員研修。ワークショップでは行方市の中堅・若手職員に筆者の学生も参加



高校生・大学生とSDGsから地域の課題解決を考える「三重県・答志島サステイナブルキャンプ」。筆者が副代表を務める持続可能な開発・SDGsみえ等が主催

プロフィール

野田 真里（のだ まさと）

専門は国際開発学・SDGs。本学地球・地域環境共創機構（GLEC）兼務教員。自治体国際化協会地域国際化アドバイザー、国際開発学会「持続可能な開発とSDGs」研究部会代表、国連社会開発研究所客員研究員、東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学教室客員研究員等を歴任。SDGsの地域展開にむけて、自治体、企業、NPO/NGO等と協働。「新型コロナ禍における人間の安全保障とSDGs」ほか著書・論文多数。